

第1章 創業時の初心を貫いて

第1節 創業時のリーフレットに掲げた経営方針

1 P
(表紙)

中小企業財務経営のトータル・サービス創造を目指す

財務経営サービス

納税者の納得できる税務代理

納税者と企業の成長、発展に貢献する

なるほどという共感の中でともに育ちあう

南九州における創造的な事務所を目指して



宮崎市の木・クスノキ

中村健一郎税理士事務所

〒880 宮崎市上野町2番41号

シティ・コア A C T(アクト)Ⅲ店舗5号

TEL 0985(28)0415

財務経営サービスは、企業と経営者の、経営計画作成と、その完全達成の役に立つ税務会計を創造します。

中小企業は地域に密着し、地域の人々と共に生きています。そして、中小企業の経営活動そのものが地域経済社会の発展に貢献しています。人々の生活と希望は、地域中小企業の成長と発展に大きく負っているといえるでしょう。財務経営サービスは、なによりも、こうした企業の真に役に立つ、南九州における創造的な税理士事務所を目指します。



宮崎県木・フェニックス

全国の627万の非1次産業事業所の内、中小事業所（従業員300人未満、小売業及びサービス業では50人未満）が99.4%623万を占めています。従業員数でも81%が中小事業所で働いています。このように中小企業は日本の経済と国民の生活を支えているのみならず、新しい時代を担うべき新しい企業が中小企業として企業活動をスタートさせ新しい産業社会の中核として活躍していきます。

宮崎県には、6万1135の民営事業所があり、その内従業員4人以下の事業所が71%を占め、5人以上の事業所は17千余です。こうした中小企業のよりよい成長と発展を図ることは中小企業経営者の双肩にかかっているわけですが、今日の経営環境は中小企業のこれまでの存立基盤そのものを揺るがすものになっています。

円高、発展途上国の進出、消費者ニーズの多様化、高度化、情報化、技術革新の進展等のなかで戦後一貫して増加し続けてきた商店数が全国でこの3年間に卸売業1万5千、小売業10万店、比率にしてそれぞれ3.7%、5.4%もの減少となりました。宮崎県でも新規開業増加を相殺してなお1500店近い商店が、この3年間に売れ行き不振などで閉店減少しました。

こうした中小企業の困難な時代において、税理士事務所は企業の内部情報を記帳代行や巡回監査の形で掴むことができるもっとも有利な立場にしながらどれだけのサービスを提供してきたでしょうか。急速に進展し行く情報化社会の中で、人、物、金に次ぐ第4の経営資源である情報のひとつをなす経理情報の活用を図ってきたでしょうか。

当事務所の経営理念

- I、納税者の納得できる税務代理。
- II、納税者と企業の成長、発展に貢献する。
- III、なるほどという共感の中でともに育ちあう。

財務経営サービスは、そうした問題点に真正面から立ち向かい、なによりも経営の役に立つ財務会計を中小企業に提供するために産み出されたのです。そして、経営は企業自身の経営管理能力向上へのひたむきな追究があって初めて、地域経済とそこに働く人々の運命を豊かなものへと発展させます。税理士事務所と中小企業は、それゆえに共に育ちあう〈共育〉者同士として、それぞれの企業にもっとも適した財務会計のシステムを創造し、外部委託と企業内部の経営管理能力向上との効率的な配分を編みださなければなりません。



富岡市の花・ハナショウブ

財務経営サービスは、そのため、企業と経営者に、経営計画書の作成をまず提案します。そして、その経営計画書の作成に必要な資料として日々の経理業務が位置づけられ、決算業務と財務諸表、納税申告書の作成があると考えます。これらの作業を進める上で、税理士事務所はそのための専門家としてその援助を行い、必要な会計業務の代行を行うものです。従って、当事務所は、まず企業自身の財務管理能力の向上に助力することに努めます。経理帳簿が単なる税務署対策だけの、あるいは銀行に見せて融資を受けられるようになるためだけのものに留まらず、企業経営の内部情報の豊庫として活用できるようにする事を重視します。

もちろん、税務当局との無用な摩擦は避けなければなりません。そのために必要な税務上の判断と知識を提供するのは税理士事務所として当然のことですが、大切なことは、納税者の立場に立って税法を解釈し、納税者の権利を守り抜くことです。これは、不断に納税者の立場に立って理論的研究を重ねると共に、そうした確固たる立場の確立なしにはありえません。財務経営サービス、中村健一郎税理士事務所は、納税者の基本的な権利を守り、発展させる立場に立っています。